

第5章 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

本計画では、全ての子どもの健やかな成長のために、適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な取組を総合的かつ計画的に進めることとしています。

また、子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設や事業から、良質かつ適切な教育及び保育やその他の地域の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その取組を位置づけています。

第5章では、この計画が子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画として、「教育・保育施設、地域型保育事業」と「地域子ども・子育て支援事業」について、2015(平成27)年度から5年間の「量の見込み」（利用に関するニーズ量）及び「確保方策」（量の見込みに対応する整備量と実施時期）を定めています。

＜教育・保育施設・地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業＞

教育・保育施設・地域型保育事業	地域子ども・子育て支援事業
●施設型給付 ・認定こども園 ・幼稚園 ・保育所 ●地域型保育給付 ・小規模保育 ・家庭的保育 ・事業所内保育 ・居宅訪問型保育	●妊婦健康診査 ●乳児家庭全戸訪問事業 ●子育て短期支援事業（ショートステイ） ●養育支援訪問事業 ●病児保育事業（病児・病後児保育事業） ●利用者支援事業 ●延長保育事業 ●放課後児童健全育成事業 ●地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業） ●一時預かり事業 ●ファミリー・サポート・センター事業（ふれあい子育てサポート事業） ●実費徴収に係る補足給付を行う事業 ●多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

量の見込みは、第4章までの施策の方向性等に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に相当する利用状況や子どもの人口推計を踏まえて行います。また、確保方策として量の見込みに対応して確保する提供体制の内容及び実施時期を定めます。

1 教育・保育の量の見込みと確保方策

(1) 教育・保育の提供区域の設定

教育・保育の提供区域は、子ども・子育て支援事業の量の見込み（目標事業量）を把握して確保方策を検討する単位となる地域区分を設定するものであり、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域として設定することが前提となっています。

本市においては、教育・保育の提供区域について、各行政区を一つの区域として設定します。

(2) 教育・保育に関する施設・地域型保育事業

ア 教育・保育に関する施設

(ア) 認定こども園

幼稚園と保育所のそれぞれの機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う教育・保育施設です。

幼保連携型 認可幼稚園と認可保育所とが連携して一体的な運営をする「学校及び児童福祉施設」に位置付けられる教育・保育施設です。

幼稚園型 認可幼稚園が保育所的な機能を備えて運営する教育・保育施設です。

保育所型 認可保育所が幼稚園的な機能を備えて運営する教育・保育施設です。

地方裁量型 幼稚園・保育所のいずれの認可もない地域の教育・保育施設です。

(イ) 幼稚園

3歳から就学前の幼児が、さまざまな遊びを中心とした教育により、小学校以降の学習の基盤を培うことができる「学校」です。

(ウ) 保育所

保護者が就労などのため、家庭で保育できない乳幼児を、保護者に代わって保育し、地域の子育て支援も行う「児童福祉施設」です。

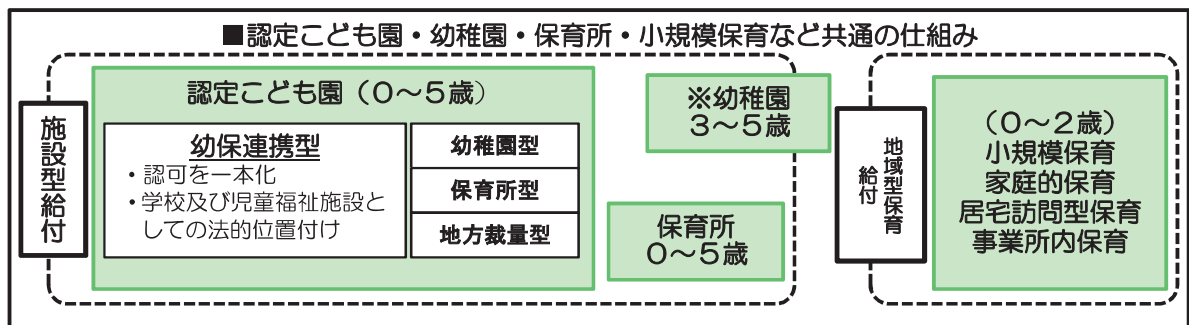
イ 地域型保育事業

家庭的保育 家庭的雰囲気のもとで、少人数（定員5人以下）を対象にきめ細やかな保育を行います。

小規模保育 少人数（定員6～19人）を対象に、家庭的保育に近いきめ細やかな保育を行います。

事業所内保育 事業所内の保育施設等で従業員及び地域の子どもと一緒に保育します。

居宅訪問型 障害・疾患などで個別にケアが必要な場合等、保護者の自宅で1対1の保育を行います。



※幼稚園については、「子ども・子育て支援新制度へ移行する施設」と従来からの「私学助成を受ける施設」とを事業者が選択できる。

(3) 教育・保育の利用区分

子ども・子育て支援新制度では、教育・保育施設及び事業の利用にあたって、保育の必要性に応じた支給認定を受ける必要があります。保育の量は、本市の保育の必要性の認定基準を踏まえて見込みます。

支給認定区分	年齢	保育の必要性	教育・保育の必要量に応じた区分	利用できる施設
1号認定	満3歳以上	なし	教育標準時間	幼稚園 認定こども園
2号認定	満3歳以上	あり	保育短時間 保育標準時間	保育所 認定こども園
3号認定	満3歳未満	あり	保育短時間 保育標準時間	保育所 認定こども園 地域型保育事業

(4) 教育・保育の量の見込みの考え方

ア 教育・保育の量の見込みについて

「川崎市子ども・子育てに関する調査」(2013(平成 25)年度)の結果から、「量の見込みの算出等のための手引き(2014(平成 26)年 1 月 内閣府)」に基づき算出した数値をもとに、利用実態に即したものとなるよう補正を行い、量を見込みます。

<川崎市子ども・子育てに関する調査>

- 実施時期：2013(平成 25)年 9 月 27 日(金)から 10 月 18 日(金)まで
- 調査数：無作為抽出により就学前の子どもの保護者 15,000 件、小学生の保護者 3,000 件
- 回収率：46.5%(就学前)、44.6%(就学)

イ 保育の必要性の認定基準との関係

保育の必要性の認定について、「標準時間」(主にフルタイムの就労を想定し、現行の 11 時間の開所時間に相当)及び「短時間」(主にパートタイムの就労を想定)の 2 区分を設けることになります。「短時間」の認定は、保護者の 1 か月の就労時間が市町村の定める下限時間以上 120 時間未満にあたる家庭を対象としており、市町村は月 48 時間から月 64 時間の間で下限時間を定めることとなっております。

本市では、現行の入所要件(月 16 日以上かつ 1 日あたり 4 時間以上の就労)を踏まえ、下限時間を「月 64 時間(ただし、月 16 日以上かつ 1 日あたり 4 時間以上)」として「量の見込み」を算出するものとします。

ウ 児童人口推計

計画期間中の各歳児の年度当初（4月1日）の時点での推計児童数を算出しています。

各認定区分における推計児童数

（単位：人）

	1号認定または2号認定 (3～5歳)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1～2歳)	合計
平成27年度	39,380	13,959	26,705	80,044
平成28年度	38,769	13,663	26,146	78,578
平成29年度	38,203	13,387	25,617	77,207
平成30年度	37,639	13,110	25,092	75,841
平成31年度	37,078	12,837	24,566	74,481

（5）計画期間中の量の見込みと確保方策

2015(平成27)年度から2019(平成31)年度の4月1日時点での量の見込みと確保方策は次のとおりです。なお、確保方策の内訳は、認定こども園、幼稚園、保育所、私学助成を受ける幼稚園、地域型保育事業、認可外保育施設（市が一定の施設基準に基づき運営支援等を行っている川崎認定保育園及びおなかま保育室を対象）です。



テーマ：家族でサマーランド

■ 全市域

(単位：人)

計画年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成27	量の見込み		22,096	15,537	2,422	10,910	50,965
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	22,096	14,187	1,625	8,202	46,110
		保育所・認定こども園(2・3号)	—	13,286	1,625	8,202	23,113
		幼稚園・認定こども園(1号)	598	22	—	—	620
		私学助成を受ける幼稚園	21,498	879	—	—	22,377
		地域型保育事業	—	—	133	341	474
		認可外保育施設	—	1,350	664	2,367	4,381
	合計		22,096	15,537	2,422	10,910	50,965
平成28	量の見込み		20,975	17,103	2,492	11,209	51,779
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	20,975	15,885	1,653	8,482	46,995
		保育所・認定こども園(2・3号)	—	14,848	1,653	8,482	24,983
		幼稚園・認定こども園(1号)	3,125	47	—	—	3,172
		私学助成を受ける幼稚園	17,850	990	—	—	18,840
		地域型保育事業	—	—	245	604	849
		認可外保育施設	—	1,218	594	2,123	3,935
	合計		20,975	17,103	2,492	11,209	51,779
平成29	量の見込み		20,043	17,827	2,688	11,909	52,467
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	20,043	16,689	1,810	9,129	47,671
		保育所・認定こども園(2・3号)	—	15,907	1,810	9,129	26,846
		幼稚園・認定こども園(1号)	6,412	125	—	—	6,537
		私学助成を受ける幼稚園	13,631	657	—	—	14,288
		地域型保育事業	—	—	334	822	1,156
		認可外保育施設	—	1,138	544	1,958	3,640
	合計		20,043	17,827	2,688	11,909	52,467
平成30	量の見込み		19,367	18,189	2,874	12,937	53,367
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	19,367	17,131	1,955	10,123	48,576
		保育所・認定こども園(2・3号)	—	16,821	1,955	10,123	28,899
		幼稚園・認定こども園(1号)	11,439	94	—	—	11,533
		私学助成を受ける幼稚園	7,928	216	—	—	8,144
		地域型保育事業	—	—	405	1,001	1,406
		認可外保育施設	—	1,058	514	1,813	3,385
	合計		19,367	18,189	2,874	12,937	53,367
平成31	量の見込み		18,766	18,227	2,965	13,563	53,521
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	18,766	17,649	2,005	10,715	49,135
		保育所・認定こども園(2・3号)	—	17,649	2,005	10,715	30,369
		幼稚園・認定こども園(1号)	15,508	0	—	—	15,508
		私学助成を受ける幼稚園	3,258	0	—	—	3,258
		地域型保育事業	—	—	476	1,180	1,656
		認可外保育施設	—	578	484	1,668	2,730
	合計		18,766	18,227	2,965	13,563	53,521

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	56.1	39.5	17.4	40.9	32.8
平成28	54.1	44.1	18.2	42.9	34.4
平成29	52.5	46.7	20.1	46.5	37.4
平成30	51.5	48.3	21.9	51.6	41.4
平成31	50.6	49.2	23.1	55.2	44.2

■ 川崎区

(単位：人)

計画 年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成 27	量の見込み		3,003	2,167	328	1,352	6,850
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,003	2,052	244	1,085	6,384
		内 保 所 保育所・認定こども園(2・3号)	—	1,824	244	1,085	3,153
		内 幼 稚 幼稚園・認定こども園(1号)	185	15	—	—	200
		私 学 助成を受ける幼稚園	2,818	213	—	—	3,031
		地域型保育事業	—	—	25	58	83
		認可外保育施設	—	115	59	209	383
	合計		3,003	2,167	328	1,352	6,850
平成 28	量の見込み		2,853	2,381	332	1,377	6,943
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,853	2,261	246	1,103	6,463
		内 保 所 保育所・認定こども園(2・3号)	—	1,960	246	1,103	3,309
		内 幼 稚 幼稚園・認定こども園(1号)	399	20	—	—	419
		私 学 助成を受ける幼稚園	2,454	281	—	—	2,735
		地域型保育事業	—	—	36	90	126
		認可外保育施設	—	120	50	184	354
	合計		2,853	2,381	332	1,377	6,943
平成 29	量の見込み		2,741	2,434	353	1,427	6,955
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,741	2,315	266	1,150	6,472
		内 保 所 保育所・認定こども園(2・3号)	—	2,058	266	1,150	3,474
		内 幼 稚 幼稚園・認定こども園(1号)	978	40	—	—	1,018
		私 学 助成を受ける幼稚園	1,763	217	—	—	1,980
		地域型保育事業	—	—	48	117	165
		認可外保育施設	—	119	39	160	318
	合計		2,741	2,434	353	1,427	6,955
平成 30	量の見込み		2,628	2,502	384	1,620	7,134
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,628	2,391	290	1,325	6,634
		内 保 所 保育所・認定こども園(2・3号)	—	2,196	290	1,325	3,811
		内 幼 稚 幼稚園・認定こども園(1号)	1,194	40	—	—	1,234
		私 学 助成を受ける幼稚園	1,434	155	—	—	1,589
		地域型保育事業	—	—	57	147	204
		認可外保育施設	—	111	37	148	296
	合計		2,628	2,502	384	1,620	7,134
平成 31	量の見込み		2,559	2,508	395	1,710	7,172
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,559	2,447	295	1,410	6,711
		内 保 所 保育所・認定こども園(2・3号)	—	2,447	295	1,410	4,152
		内 幼 稚 幼稚園・認定こども園(1号)	2,005	0	—	—	2,005
		私 学 助成を受ける幼稚園	554	0	—	—	554
		地域型保育事業	—	—	65	164	229
		認可外保育施設	—	61	35	136	232
	合計		2,559	2,508	395	1,710	7,172

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	56.3	40.6	16.7	36.3	29.6
平成28	54.2	45.2	17.3	37.7	30.7
平成29	52.7	46.8	18.7	39.8	32.6
平成30	51.2	48.7	20.7	46.1	37.4
平成31	50.5	49.4	21.8	49.7	40.0

■ 幸区

(単位：人)

計画年度	量の見込みと確保方策		1号認定 3歳以上	2号認定 3歳以上	3号認定 0歳 1・2歳		計	
平成27	量の見込み		2,611	1,828	264	1,181	5,884	
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,611	1,715	197	951	5,474	
		内 訳	保育所・認定こども園(2・3号)	－	1,617	197	951	2,765
			幼稚園・認定こども園(1号)	0	0	－	－	0
			私学助成を受ける幼稚園	2,611	98	－	－	2,709
		地域型保育事業	－	－	18	44	62	
		認可外保育施設	－	113	49	186	348	
	合計		2,611	1,828	264	1,181	5,884	
平成28	量の見込み		2,425	2,100	275	1,255	6,055	
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,425	2,007	199	967	5,598	
		内 訳	保育所・認定こども園(2・3号)	－	1,878	199	967	3,044
			幼稚園・認定こども園(1号)	0	0	－	－	0
			私学助成を受ける幼稚園	2,425	129	－	－	2,554
		地域型保育事業	－	－	27	74	101	
		認可外保育施設	－	93	49	214	356	
	合計		2,425	2,100	275	1,255	6,055	
平成29	量の見込み		2,271	2,196	304	1,339	6,110	
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,271	2,106	214	1,139	5,630	
		内 訳	保育所・認定こども園(2・3号)	－	2,068	214	1,139	3,321
			幼稚園・認定こども園(1号)	1,073	33	－	－	1,106
			私学助成を受ける幼稚園	1,198	5	－	－	1,203
		地域型保育事業	－	－	47	117	164	
		認可外保育施設	－	90	43	183	316	
	合計		2,271	2,196	304	1,339	6,110	
平成30	量の見込み		2,200	2,244	342	1,448	6,234	
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,200	2,160	246	1,132	5,738	
		内 訳	保育所・認定こども園(2・3号)	－	2,157	246	1,132	3,535
			幼稚園・認定こども園(1号)	1,404	1	－	－	1,405
			私学助成を受ける幼稚園	796	2	－	－	798
		地域型保育事業	－	－	56	147	203	
		認可外保育施設	－	84	40	169	293	
	合計		2,200	2,244	342	1,448	6,324	
平成31	量の見込み		2,113	2,266	365	1,540	6,284	
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,113	2,220	252	1,195	5,780	
		内 訳	保育所・認定こども園(2・3号)	－	2,220	252	1,195	3,667
			幼稚園・認定こども園(1号)	1,921	0	－	－	1,921
			私学助を受ける幼稚園	192	0	－	－	192
		地域型保育事業	－	－	76	190	266	
		認可外保育施設	－	46	37	155	238	
	合計		2,113	2,266	365	1,540	6,284	

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	56.1	39.3	15.2	36.6	29.1
平成28	52.9	45.8	16.2	40.0	31.6
平成29	50.3	48.6	18.4	43.8	34.9
平成30	49.4	50.4	21.3	48.6	39.0
平成31	48.2	51.7	23.3	53.1	42.7

■ 中原区

(単位：人)

計画 年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成 27	量の見込み		3,560	3,196	543	2,531	9,830
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,560	2,786	314	1,748	8,408
		内訳 保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,741	314	1,748	4,803
		幼稚園・認定こども園(1号)	90	0	-	-	90
		私学助成を受ける幼稚園	3,470	45	-	-	3,515
		地域型保育事業	-	-	24	61	85
		認可外保育施設	-	410	205	722	1,337
	合計		3,560	3,196	543	2,531	9,830
平成 28	量の見込み		3,276	3,583	551	2,572	9,982
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,276	3,143	319	1,859	8,597
		内訳 保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,059	319	1,859	5,237
		幼稚園・認定こども園(1号)	90	0	-	-	90
		私学助成を受ける幼稚園	3,186	84	-	-	3,270
		地域型保育事業	-	-	40	103	143
		認可外保育施設	-	440	192	610	1,242
	合計		3,276	3,583	551	2,572	9,982
平成 29	量の見込み		3,081	3,758	592	2,713	10,144
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,081	3,387	372	2,064	8,904
		内訳 保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,313	372	2,064	5,749
		幼稚園・認定こども園(1号)	90	0	-	-	90
		私学助成を受ける幼稚園	2,991	74	-	-	3,065
		地域型保育事業	-	-	55	132	187
		認可外保育施設	-	371	165	517	1,053
	合計		3,081	3,758	592	2,713	10,144
平成 30	量の見込み		2,950	3,762	614	2,931	10,257
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,950	3,417	395	2,306	9,068
		内訳 保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,405	395	2,306	6,106
		幼稚園・認定こども園(1号)	963	3	-	-	966
		私学助成を受ける幼稚園	1,987	9	-	-	1,996
		地域型保育事業	-	-	62	145	207
		認可外保育施設	-	345	157	480	982
	合計		2,950	3,762	614	2,931	10,257
平成 31	量の見込み		2,878	3,775	635	3,082	10,370
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,878	3,587	413	2,461	9,339
		内訳 保育所・認定こども園(2・3号)	-	3,587	413	2,461	6,461
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,014	0	-	-	2,014
		私学助成を受ける幼稚園	864	0	-	-	864
		地域型保育事業	-	-	73	178	251
		認可外保育施設	-	188	149	443	780
	合計		2,878	3,775	635	3,082	10,370

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	50.3	45.2	20.5	54.1	41.9
平成28	47.0	51.5	21.3	56.4	43.7
平成29	44.9	54.8	23.5	61.0	47.4
平成30	43.7	55.7	25.0	67.6	52.2
平成31	43.3	56.7	26.5	73.0	56.2

■ 高津区

(単位：人)

計画年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成27	量の見込み		3,412	2,385	355	1,665	7,817
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,412	2,189	236	1,265	7,102
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,014	236	1,265	3,515
		幼稚園・認定こども園(1号)	0	0	-	-	0
		私学助成を受ける幼稚園	3,412	175	-	-	3,587
		地域型保育事業	-	-	14	40	54
		認可外保育施設	-	196	105	360	661
	合計		3,412	2,385	355	1,665	7,817
平成28	量の見込み		3,344	2,562	391	1,765	8,062
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,344	2,433	240	1,295	7,312
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,246	240	1,295	3,781
		幼稚園・認定こども園(1号)	881	20	-	-	901
		私学助成を受ける幼稚園	2,463	167	-	-	2,630
		地域型保育事業	-	-	44	101	145
		認可外保育施設	-	129	107	369	605
	合計		3,344	2,562	391	1,765	8,062
平成29	量の見込み		3,228	2,720	429	1,956	8,333
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,228	2,589	257	1,434	7,508
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,487	257	1,434	4,178
		幼稚園・認定こども園(1号)	1,984	45	-	-	2,029
		私学助成を受ける幼稚園	1,244	57	-	-	1,301
		地域型保育事業	-	-	62	146	208
		認可外保育施設	-	131	110	376	617
	合計		3,228	2,720	429	1,906	8,333
平成30	量の見込み		3,146	2,819	471	2,152	8,588
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,146	2,697	280	1,605	7,728
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,697	280	1,605	4,582
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,583	0	-	-	2,583
		私学助成を受ける幼稚園	563	0	-	-	563
		地域型保育事業	-	-	87	198	285
		認可外保育施設	-	122	104	349	575
	合計		3,146	2,819	471	2,152	8,588
平成31	量の見込み		2,991	2,863	488	2,261	8,603
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,991	2,796	288	1,698	7,773
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,796	288	1,698	4,782
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,764	0	-	-	2,764
		私学助成を受ける幼稚園	227	0	-	-	227
		地域型保育事業	-	-	102	241	343
		認可外保育施設	-	67	98	322	487
	合計		2,991	2,863	488	2,261	8,603

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	54.1	37.8	15.9	38.6	30.9
平成28	54.0	41.4	18.0	41.9	33.8
平成29	53.1	44.7	20.2	47.6	38.2
平成30	52.7	47.2	22.7	53.6	43.1
平成31	51.1	48.9	24.1	57.7	46.2

■ 宮前区

(単位：人)

計画 年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成 27	量の見込み		3,766	2,153	308	1,426	7,653
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,766	2,012	211	1,117	7,106
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,879	211	1,117	3,207
		幼稚園・認定こども園(1号)	270	0	-	-	270
		私学助成を受ける幼稚園	3,496	133	-	-	3,629
		地域型保育事業	-	-	18	46	64
		認可外保育施設	-	141	79	263	483
	合計		3,766	2,153	308	1,426	7,653
平成 28	量の見込み		3,680	2,327	308	1,477	7,792
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,680	2,235	219	1,153	7,287
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,106	219	1,153	3,478
		幼稚園・認定こども園(1号)	837	0	-	-	837
		私学助成を受ける幼稚園	2,843	129	-	-	2,972
		地域型保育事業	-	-	48	111	159
		認可外保育施設	-	92	41	213	346
	合計		3,680	2,327	308	1,477	7,792
平成 29	量の見込み		3,576	2,413	345	1,631	7,965
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,576	2,319	253	1,286	7,434
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,201	253	1,286	3,740
		幼稚園・認定こども園(1号)	837	0	-	-	837
		私学助成を受ける幼稚園	2,739	118	-	-	2,857
		地域型保育事業	-	-	57	141	198
		認可外保育施設	-	94	35	204	333
	合計		3,576	2,413	345	1,631	7,965
平成 30	量の見込み		3,498	2,455	365	1,733	8,051
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,498	2,368	267	1,387	7,520
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,367	267	1,387	4,021
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,226	0	-	-	2,226
		私学助成を受ける幼稚園	1,272	1	-	-	1,273
		地域型保育事業	-	-	65	158	223
		認可外保育施設	-	87	33	188	308
	合計		3,498	2,445	365	1,733	8,051
平成 31	量の見込み		3,352	2,497	371	1,798	8,018
	確保 方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,352	2,449	271	1,452	7,524
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,449	271	1,452	4,172
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,749	0	-	-	2,749
		私学助成を受ける幼稚園	603	0	-	-	603
		地域型保育事業	-	-	69	174	243
		認可外保育施設	-	48	31	172	251
	合計		3,352	2,497	371	1,798	8,018

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	60.2	34.4	15.2	34.0	27.9
平成28	59.8	37.8	15.4	35.8	29.1
平成29	59.1	39.9	17.5	40.2	32.8
平成30	58.7	41.2	18.8	43.4	35.4
平成31	57.2	42.6	19.4	45.7	37.1

■ 多摩区

(単位：人)

計画年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成27	量の見込み		2,674	2,210	359	1,567	6,810
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,674	2,058	265	1,252	6,249
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,989	265	1,252	3,506
		幼稚園・認定こども園(1号)	0	0	-	-	0
		私学助成を受ける幼稚園	2,674	69	-	-	2,743
		地域型保育事業	-	-	22	54	76
		認可外保育施設	-	152	72	261	485
	合計		2,674	2,210	359	1,567	6,810
平成28	量の見込み		2,475	2,337	369	1,570	6,751
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,475	2,185	266	1,258	6,184
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,183	266	1,258	3,707
		幼稚園・認定こども園(1号)	865	0	-	-	865
		私学助成を受ける幼稚園	1,610	2	-	-	1,612
		地域型保育事業	-	-	24	58	82
		認可外保育施設	-	152	79	254	485
	合計		2,475	2,337	369	1,570	6,751
平成29	量の見込み		2,310	2,433	384	1,600	6,727
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,310	2,294	277	1,280	6,161
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,294	277	1,280	3,851
		幼稚園・認定こども園(1号)	1,397	0	-	-	1,397
		私学助成を受ける幼稚園	913	0	-	-	913
		地域型保育事業	-	-	33	88	121
		認可外保育施設	-	139	74	232	445
	合計		2,310	2,433	384	1,600	6,727
平成30	量の見込み		2,175	2,499	387	1,691	6,752
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,175	2,370	282	1,384	6,211
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	-	282	1,384	4,036
		幼稚園・認定こども園(1号)	1,338	0	-	-	1,338
		私学助成を受ける幼稚園	837	0	-	-	837
		地域型保育事業	-	-	35	92	127
		認可外保育施設	-	129	70	215	414
	合計		2,175	2,499	387	1,691	6,752
平成31	量の見込み		2,107	2,496	394	1,751	6,748
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,107	2,426	286	1,448	6,267
		保育所・認定こども園(2・3号)	-	2,426	286	1,448	4,160
		幼稚園・認定こども園(1号)	1,952	0	-	-	1,952
		私学助成を受ける幼稚園	155	0	-	-	155
		地域型保育事業	-	-	42	105	147
		認可外保育施設	-	70	66	198	334
	合計		2,107	2,496	394	1,751	6,748

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	54.5	45.0	22.2	49.8	40.4
平成28	51.3	48.4	23.0	50.4	41.1
平成29	48.6	51.2	24.1	51.8	42.4
平成30	46.5	53.4	24.5	55.1	44.7
平成31	45.7	54.2	25.1	57.5	46.5

■ 麻生区

(単位：人)

計画年度	量の見込みと確保方策		1号認定	2号認定	3号認定		計
			3歳以上	3歳以上	0歳	1・2歳	
平成27	量の見込み		3,070	1,598	265	1,188	6,121
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	3,070	1,375	158	784	5,387
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,222	158	784	2,164
		幼稚園・認定こども園(1号)	53	7	-	-	60
		私学助成を受ける幼稚園	3,017	146	-	-	3,163
		地域型保育事業	-	-	12	38	50
		認可外保育施設	-	223	95	366	684
	合計		3,070	1,598	265	1,188	6,121
平成28	量の見込み		2,922	1,813	266	1,193	6,194
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,922	1,621	164	847	5,554
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,416	164	847	2,427
		幼稚園・認定こども園(1号)	53	7	-	-	60
		私学助成を受ける幼稚園	2,869	198	-	-	3,067
		地域型保育事業	-	-	26	67	93
		認可外保育施設	-	192	76	279	547
	合計		2,922	1,813	266	1,193	6,194
平成29	量の見込み		2,836	1,873	281	1,243	6,233
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,836	1,679	171	876	5,562
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,486	171	876	2,533
		幼稚園・認定こども園(1号)	53	7	-	-	60
		私学助成を受ける幼稚園	2,783	186	-	-	2,969
		地域型保育事業	-	-	32	81	113
		認可外保育施設	-	194	78	286	558
	合計		2,836	1,873	281	1,243	6,233
平成30	量の見込み		2,770	1,908	311	1,362	6,351
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,770	1,728	195	984	5,677
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,629	195	984	2,808
		幼稚園・認定こども園(1号)	1,731	50	-	-	1,781
		私学助成を受ける幼稚園	1,039	49	-	-	1,088
		地域型保育事業	-	-	43	114	157
		認可外保育施設	-	180	73	264	517
	合計		2,770	1,908	311	1,362	6,351
平成31	量の見込み		2,766	1,822	317	1,421	6,326
	確保方策	認定こども園・保育所・幼稚園	2,766	1,724	200	1,051	5,741
		内 託 保育所・認定こども園(2・3号)	-	1,724	200	1,051	2,975
		幼稚園・認定こども園(1号)	2,103	0	-	-	2,103
		私学助成を受ける幼稚園	663	0	-	-	663
		地域型保育事業	-	-	49	128	177
		認可外保育施設	-	98	68	242	408
	合計		2,766	1,822	317	1,421	6,326

(参考)

(単位：%)

年度	推計児童数に対する利用定員の確保量の割合				
	1号(3～5歳)	2号(3～5歳)	3号(0歳)	3号(1～2歳)	3号全体
平成27	63.4	33.0	15.4	34.6	28.2
平成28	61.0	37.8	15.8	35.7	29.0
平成29	59.8	39.5	17.1	38.1	31.1
平成30	59.0	40.7	19.4	42.8	35.0
平成31	59.6	39.2	20.3	45.8	37.3

(6) 認定こども園の目標設置数及び設置時期

本計画期間における認定こども園の目標設置数は次のとおりです。2015(平成27)年度時点で、認定こども園は2園ですが、計画最終年の2019(平成31)年度には40か所の設置を目指します。

幼保連携型認定こども園については、うち数を示します。

●認定こども園への移行施設数

(単位：施設数)

全市域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認定こども園	2	7	15	26	40
(うち幼保連携型)	1	3	7	13	20

(7) 認可保育所の定員枠の拡大

保育を必要とする乳幼児に対し、必要な保育を確保するために、教育・保育の量の見込みと確保方策に基づき、多様な手法により認可保育所を整備し、定員枠の拡大を図ります。保育提供区域は、行政区ごととしますが、区境等における利用形態や、生活動線等によっては他区の教育・保育需要をカバーするケースもあるため、整備については、これらの点も考慮したうえで進めていくものとします。

区分		平成27年度 整備	平成28年度 整備	平成29年度 整備	平成30年度 整備	4か年度 合計
認可保育 所の新設 による定 員枠の拡 大目標値	全 市	1,385 人	1,295 人	850 人	420 人	3,950 人
	川崎区	290 人	190 人	180 人	60 人	720 人
	幸 区	330 人	250 人	120 人	60 人	760 人
	中原区	310 人	340 人	190 人	60 人	900 人
	高津区	145 人	180 人	120 人	60 人	505 人
	宮前区	180 人	205 人	120 人	60 人	565 人
	多摩区	60 人	70 人	60 人	60 人	250 人
	麻生区	70 人	60 人	60 人	60 人	250 人

【平成27年度整備計画】

事業名	整備区分	定員	運営主体	整備手法
境町地内保育所（川崎区）	新築	90人	（福）同塵会	県有地活用型
京急川崎駅周辺保育所（川崎区）	新築	60人	未定（民設民営）	鉄道事業者活用型
大師河原周辺保育所（川崎区）	新築	60人	未定（民設民営）	民間事業者自主整備型
塚越2丁目地内保育所（幸区）	新築	90人	（福）リウ福祉会	県有地活用型
南幸町3丁目地内保育所（幸区）	新築	90人	（福）三篠会	市有地貸与型
東京機械跡地保育所（中原区）	新築	60人	未定（民設民営）	民間事業者自主整備型
今井仲町地内保育所（中原区）	新築	70人	未定（民設民営）	民有地活用型
梶が谷駅周辺保育所（高津区）	新築	60人	未定（民設民営）	鉄道事業者活用型
土橋1丁目地内保育所（宮前区）	新築	120人	未定（民設民営）	民有地活用型
新町保育園跡地保育所整備（川崎区）	新築	10人増 (120⇒130)	（福）寿会	公立保育所民営化
小向保育園跡地保育所整備（幸区）	新築	30人増 (90⇒120)	（福）同塵会	公立保育所民営化
野川保育園跡地保育所整備（高津区）	新築	25人増 (95⇒120)	（福）川崎保育会	公立保育所民営化
下麻生保育園跡地保育所整備（麻生区）	新築	10人増 (90⇒100)	（福）厚生館福祉会	公立保育所民営化
その他、民間事業者活用型、民有地活用型、民間事業者自主整備型等による整備	新築	610人	未定（民設民営）	民間事業者活用型、民有地活用型、民間事業者自主整備型等
定員増 計	1,385人			

【平成28年度整備計画】

事業名	整備区分	定員	運営主体	整備手法
渡田保育園跡地保育所整備 (川崎区)	新築	10人増 (120⇒ 130)	未定(民設民営)	公立保育所民営化
向丘・向丘乳児保育園跡地保育所整備 (宮前区)	新築	25人増 (95⇒ 130)	未定(民設民営)	公立保育所民営化
東中野島保育園跡地保育所整備 (多摩区)	新築	10人増 (120⇒ 130)	未定(民設民営)	公立保育所民営化
アリス宿河原保育園 (多摩区)	改築	25人増 (95⇒ 120)	(福)アリス	既存民設保育所の建替え
その他、市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型等による整備	新築 (増改築)	1,225人	未定(民設民営)	市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型等
定員増 計	1,295人			

【平成29年度整備計画】

事業名	整備区分	定員	運営主体	整備手法
市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型、公立保育所の民営化等による整備	新築 (増改築)	850人	未定(民設民営)	市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型、公立保育所民営化等
定員増 計	850人			

【平成30年度整備計画】

事業名	整備区分	定員	運営主体	整備手法
市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型、公立保育所の民営化等による整備	新築 (増改築)	420人	未定(民設民営)	市有地貸与型、民間事業者活用型、民有地活用型、鉄道事業者活用型、民間事業者自主整備型、公立保育所民営化等
定員増 計	420人			

2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

本市においては、地域子ども・子育て支援事業ごとに提供区域を設定し、計画期間中の各年度の「量の見込み」と「確保方策」を設定します。

なお、「実費徴収に係る補足給付を行う事業」及び「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」については、「量の見込み」と「確保方策」を記載する事業の対象外となっています。

● 妊婦健康診査

基本目標Ⅳ 「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」

施策の方向 「子どもの健やかな成長」

推進項目 「安心して妊娠・出産できる環境の整備」

事業概要	安心・安全に出産を迎えるために、妊婦が定期的に医療機関で健康診査を受ける際に、費用の一部を公費負担する事業です。
提供区域	全市域
量の見込みの考え方	妊娠届出数を推計（過去の実績平均より出生数の約 1.08 倍）し、届出に応じた受診回数（正産を 14 回とし、さらに流産・早産等を考慮したもの）を見込みます。
確保方策の考え方	● 現行の体制を維持し、年間を通して、対象となる妊婦健康診査の受診費用に対して、補助券の利用により費用の一部を公費負担していきます。 ● 母子保健情報システムの導入により、受診状況等を把握するとともに、医療機関との連携の仕組みを作ることにより、対象者の状況から必要に応じた受診勧奨や保健指導を行い、妊娠期の保健の向上を図ります。 実施体制・機関：市内委託医療機関、市外協力医療機関

（単位：※1 年間延べ受診回数、※2 人数、※3 件数）

全市域	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度実績
量の見込み ※1	172,545	168,883	165,471	162,048	158,667	—
確保方策 ※1	172,545	168,883	165,471	162,048	158,667	165,846
(参考) 推計出生数 ※2	13,959	13,663	13,387	13,110	12,837	
(参考) 推計妊娠届出数 ※3	15,076	14,756	14,458	14,159	13,863	

● 乳児家庭全戸訪問事業

基本目標Ⅳ 「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」

施策の方向 「子どもの健やかな成長」

推進項目 「乳幼児の健やかな発育・発達を支える」

事業概要	「新生児訪問（未熟児訪問含む）」または「こんにちは赤ちゃん訪問」により乳児家庭を全戸訪問する事業です。 ●新生児訪問 おおむね生後 2 か月までの赤ちゃんのいる家庭に職員や訪問指導員（保健師・助産師・看護師）が伺い、赤ちゃんの体重測定、母子の健康状態の確認や育児についての相談を受ける事業です。 ●こんにちは赤ちゃん訪問 生後 4 か月までの赤ちゃんのいる家庭に子育て家庭と地域とのつながりを作るため、各区保健福祉センターが主催する研修を受けて登録された地域の方が訪問員として伺い、身近な子育て支援情報等を届ける制度です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	健全な育児につなげていくため、毎年訪問率 100%を目標とし、各年度の出生数（推計 0 歳児数）を訪問件数として見込みます。
確保方策の考え方	●こんにちは赤ちゃん訪問事業の登録訪問員の養成・拡大を図り、地域における日ごろの声掛けや子育て家庭の認知につなげていきます。 ●長期里帰り中や子どもが入院中などで訪問できていない家庭状況の把握について、今後、台帳管理等のシステム化により効果的に行い、訪問率の向上を図ります。 ●訪問に繋がりにくい外国人の方に対して、通訳を活用して訪問の趣旨等をお伝えすることにより訪問率の向上を図ります。 ●訪問に従事する職員及び登録訪問員への研修内容を充実し、現状の体制を維持し、需要見込みに対応できる体制を確保します。 実施体制：登録訪問員総数 781 人（2013(平成 25)年度実績） 実施機関：各区保健福祉センター

(単位：訪問件数)

区域		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度 実績
川崎区	量の見込み	1,962	1,923	1,887	1,851	1,815	-
	確保方策	1,962	1,923	1,887	1,851	1,815	1,699
幸区	量の見込み	1,740	1,694	1,651	1,607	1,564	-
	確保方策	1,740	1,694	1,651	1,607	1,564	1,603
中原区	量の見込み	2,651	2,584	2,520	2,457	2,394	-
	確保方策	2,651	2,584	2,520	2,457	2,394	2,590
高津区	量の見込み	2,227	2,174	2,125	2,075	2,027	-
	確保方策	2,227	2,174	2,125	2,075	2,027	2,141
宮前区	量の見込み	2,033	2,000	1,969	1,938	1,908	-
	確保方策	2,033	2,000	1,969	1,938	1,908	2,016
多摩区	量の見込み	1,620	1,605	1,593	1,580	1,568	-
	確保方策	1,620	1,605	1,593	1,580	1,568	1,832
麻生区	量の見込み	1,726	1,683	1,642	1,602	1,561	-
	確保方策	1,726	1,683	1,642	1,602	1,561	1,414
全市域	量の見込み	13,959	13,663	13,387	13,110	12,837	-
	確保方策	13,959	13,663	13,387	13,110	12,837	13,295



テーマ：家族で雪あそび

● 子育て短期支援事業（ショートステイ）

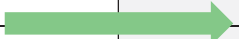
基本目標Ⅴ 「子育てを支援する体制づくり」

施策の方向 「社会的養護が必要な子どもへの支援の充実」

推進項目 「家庭に近い養育環境の推進と専門的支援の充実」

事業概要	保護者の病気や出産、育児疲れ、看護疲れ、冠婚葬祭、出張、事故等により、家庭で一時的に子どもの育児が困難な場合に、原則6泊7日以内で子どもを預かる事業です。
提供区域	全市域
量の見込みの考え方	2013(平成25)年度の年間延べ利用人数の実績を踏まえ、多様な子育て支援ニーズの増加により、利用人数が増加していくことを想定して、量を見込みます。
確保方策の考え方	●2015(平成27)年度から、乳児院2施設に加え、児童養護施設2施設での事業実施を行い、対象年齢を2歳から小学生までに広げます。 ●2016(平成28)年度に1施設、2017(平成29)年度に1施設の増により、さらなる確保を図ります。 ●ショートステイは宿泊が伴うため、日帰りで対応可能な場合に利用できる「デイステイ」事業を附置し、市民がより利用しやすい環境づくりをしていきます。

(単位：※1 年間延べ利用人数、※2 施設数)

全市域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
量の見込み ※1		319	380	441			-
確保方策 ※1		319	380	441			210
(参考) 施設数 ※2	乳児院	2	2	2			2
	児童養護施設	2	3	4			-

● 養育支援訪問事業

基本目標Ⅳ 「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」

施策の方向 「子どもの健やかな成長」

推進項目 「乳幼児の健やかな発育・発達を支える」

(1) 専門的相談支援

事業概要	育児ストレス、育児困難、産後うつ病等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭など、養育支援が必要となっている家庭に対し、保健師等による専門的な指導助言等を訪問により実施する事業です。
提供区域	全市域
量の見込みの考え方	専門的相談支援については、支援が必要な家庭の割合が増加するものとして見込みます。具体的には、出生数の2.6%にあたる訪問実績を2015(平成27)年度におき、毎年、支援が必要な家庭の割合が増加するとして量を見込んでいます。
確保方策の考え方	医療機関との連携や周産期の支援強化、乳児家庭訪問の充実等により、要支援家庭の早期の把握に努め、支援が必要な家庭への的確な支援を行います。

(単位：訪問件数)

全市域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
量の見込み	363	369	375	380	385	-
確保方策	363	369	375	380	385	324

(2) 育児・家事援助

事業概要	養育支援が必要な家庭に対し、子育て経験者やヘルパー等の派遣を行い、育児・家事援助の支援を実施する事業です。
提供区域	全市域
量の見込みの考え方	今後も虐待通告件数の増加が見込まれ、児童相談所で把握した要支援家庭に対して、より充実した支援を行う必要があるため、育児・家事援助は、虐待通告件数の増加に伴って支援が必要な家庭の割合も増加するものとして見込みます。
確保方策の考え方	要支援家庭の早期の把握に努め、支援が必要な家庭への的確な支援を行います。

(単位：訪問件数)

全市域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
量の見込み	169	186	204	224	244	-
確保方策	169	186	204	224	244	123

● 病児・病後児保育事業

基本目標Ⅲ 「乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくり」

施策の方向 「多様な保育ニーズへの対応と充実」

推進項目 「多様な保育事業の充実」

事業概要	就学前の乳幼児が病気やその回復期のため集団保育が困難であり、かつ、保護者が家庭での保育を行うことができない場合に、一時的に預かる事業です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	保育需要の高まりにより、病児・病後児保育の利用人数が増加するものとして見込みます。(利用者は各区にわたります。)
確保方策の考え方	●市民ニーズが高く、市民の利便性を考慮すると、各区1か所ずつの事業実施を進めていく必要があるため、2017(平成29)年度までに、川崎市医師会と連携し、全区で実施を目指します。(2015(平成27)年4月現在の未設置区 川崎区、麻生区) ●既存の病後児保育施設(幸区、高津区、多摩区)については、病児保育施設に移行していくことを検討します。

(単位：年間延べ利用人数)

区域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
川崎区	量の見込み	1,146	1,193	1,241	1,343	1,443	-
	確保方策	1,146	1,193	1,241	1,343	1,443	229
幸区	量の見込み	889	962	1,032	1,088	1,122	-
	確保方策	889	962	1,032	1,088	1,122	621
中原区	量の見込み	1,694	1,826	1,984	2,092	2,204	-
	確保方策	1,694	1,826	1,984	2,092	2,204	471
高津区	量の見込み	894	949	1,026	1,106	1,143	-
	確保方策	894	949	1,026	1,106	1,143	635
宮前区	量の見込み	1,189	1,237	1,354	1,437	1,481	-
	確保方策	1,189	1,237	1,354	1,437	1,481	263
多摩区	量の見込み	1,692	1,773	1,832	1,910	1,964	-
	確保方策	1,692	1,773	1,832	1,910	1,964	1435
麻生区	量の見込み	825	906	937	1,020	1,070	-
	確保方策	825	906	937	1,020	1,070	255
全市域	量の見込み	8,329	8,882	9,406	9,996	10,427	-
	確保方策	8,329	8,882	9,406	9,996	10,427	3,909

● 利用者支援事業

基本目標Ⅱ 「子育てを社会全体で支える環境づくり」

施策の方向 「地域全体で担う子育ての推進」

推進項目 「子育て家庭のニーズに合った情報提供・相談支援」

事業概要	教育・保育施設や地域の子育て支援事業に係る情報の収集・管理・提供、相談等を行う事業です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	子ども又はその保護者の身近な保健福祉センター等で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談支援等を行うものとして見込みます。
確保方策の考え方	2015(平成27)年度から、各区の保健福祉センター7か所及び川崎区の健康福祉ステーション2か所の合計9か所に、専門の職員を配置して事業を実施します。

(単位：実施か所数)

区域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
川崎区	量の見込み	3					-
	確保方策	3					-
幸区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
中原区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
高津区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
宮前区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
多摩区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
麻生区	量の見込み	1					-
	確保方策	1					-
全市域	量の見込み	9					-
	確保方策	9					-

● 延長保育事業

基本目標Ⅲ 「乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくり」

施策の方向 「多様な保育ニーズへの対応と充実」

推進項目 「多様な保育事業の充実」

事業概要	保育所等において、保護者の勤務時間や通勤時間などの事情により通常の開所時間では送り迎えが困難な場合に、その開所時間等の前後において延長して保育を実施しております。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	多様化する就労形態や子育て家庭のニーズの広がりに伴い、延長保育の利用人数が増加するものとして見込みます。
確保方策の考え方	●認可保育所及び小規模保育事業での延長保育事業の実施施設の拡充を推進します。 ●延長保育時間の区分の細分化（現行の1時間単位から30分単位に細分化）、土曜日における延長保育事業の実施の促進など、利用形態の多様化に合わせたサービス内容の充実を図ります。

（単位：月間実利用人数）

区域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
川崎区	量の見込み	1,084	1,150	1,291	1,440	1,629	-
	確保方策	1,084	1,150	1,291	1,440	1,629	992
幸区	量の見込み	975	1,041	1,148	1,288	1,479	-
	確保方策	975	1,041	1,148	1,288	1,479	900
中原区	量の見込み	2,069	2,270	2,432	2,757	3,110	-
	確保方策	2,069	2,270	2,432	2,757	3,110	1,895
高津区	量の見込み	1,451	1,544	1,680	1,899	2,190	-
	確保方策	1,451	1,544	1,680	1,899	2,190	1,310
宮前区	量の見込み	1,321	1,451	1,555	1,740	1,906	-
	確保方策	1,321	1,451	1,555	1,740	1,906	1,131
多摩区	量の見込み	1,324	1,513	1,707	1,954	2,288	-
	確保方策	1,324	1,513	1,707	1,954	2,288	1,288
麻生区	量の見込み	775	838	918	1,006	1,074	-
	確保方策	775	838	918	1,006	1,074	693
全市域	量の見込み	9,231	9,807	10,731	12,084	13,676	-
	確保方策	9,231	9,807	10,731	12,084	13,676	8,209

● 放課後児童健全育成事業

基本目標Ⅳ 「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」

施策の方向 「自立への基盤を育てる取組の推進」

推進項目 「放課後の活動・地域での活動を通した健全育成」

事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図る事業です。本市においては、全小学生を対象としたわくわくプラザ事業に放課後児童健全育成事業を包含し、実施しています。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	小学校長期推計の在校児童数と過去の定期的利用登録率の伸びを基に、わくわくプラザ事業に包含した放課後児童健全育成事業の月間実利用人数を見込みます。
確保方策の考え方	●面積が不足する施設については、学校等との調整により、余裕スペースの活用や拡張工事で対応するなど、必要な面積の確保を行っていきます。(2015(平成 27)年度に川崎区東門前の改修、高津区で改築引越、2016(平成 28)年度に中原区下沼部の増築の整備予定) ●放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に合致した面積と支援員数により運用し、質の向上を図ります。 ●2015(平成 27)年度の専用区画の面積(2014(平成 26)年度の専用区画面積に学校との調整及び改修工事により確保した面積を加えた面積)について、一人あたり 1.65 平方メートルを確保します。

(単位：月間実利用人数)

区域		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度実績
川崎区	量の見込み	957	990	1,025	1,058	1,081	-
	確保方策	957	990	1,025	1,058	1,081	921
幸区	量の見込み	747	782	828	869	884	-
	確保方策	747	782	828	869	884	700
中原区	量の見込み	1,179	1,226	1,266	1,315	1,372	-
	確保方策	1,179	1,226	1,266	1,315	1,372	1,141
高津区	量の見込み	1,026	1,063	1,100	1,137	1,161	-
	確保方策	1,026	1,063	1,100	1,137	1,161	986
宮前区	量の見込み	824	854	887	912	932	-
	確保方策	824	854	887	912	932	804
多摩区	量の見込み	731	739	752	758	769	-
	確保方策	731	739	752	758	769	723
麻生区	量の見込み	645	660	686	715	757	-
	確保方策	645	660	686	715	757	626
全市域	量の見込み	6,109	6,314	6,544	6,764	6,956	-
	確保方策	6,109	6,314	6,544	6,764	6,956	5,901

● 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業）

基本目標Ⅱ 「子育てを社会全体で支える環境づくり」

施策の方向 「地域全体で担う子育ての推進」

推進項目 「地域の社会資源の充実に向けた取組の推進」

事業概要	少子化や核家族化の進行など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の保護者の孤立感や不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講座の開催など、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちの支援を図る事業です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	ニーズ調査の結果に基づく利用希望、各年度の推計児童数の変移、利用実績の推移を基に乳幼児の年間延べ利用人数を見込みます。
確保方策の考え方	リーフレットなどによる施設の周知等、利用者数の増加に向けた取組の強化に努めるとともに、施設の利便性や狭隘等を考慮しながら必要に応じて検討を行い、併せて、新たな公立保育所やこども文化センターとそれぞれ連携を図りながら、地域子育て支援事業の充実に向けた取組を進めます。

（単位：年間延べ利用人数）

区域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
川崎区	量の見込み	45,756	44,892	44,160	43,416	42,636	－
	確保方策	45,756	44,892	44,160	43,416	42,636	38,376
幸区	量の見込み	39,624	38,760	37,944	37,104	36,288	－
	確保方策	39,624	38,760	37,944	37,104	36,288	34,306
中原区	量の見込み	47,676	46,644	45,612	44,604	43,584	－
	確保方策	47,676	46,644	45,612	44,604	43,584	42,352
高津区	量の見込み	40,056	30,204	38,352	37,536	36,720	－
	確保方策	40,056	30,204	38,352	37,536	36,720	40,643
宮前区	量の見込み	53,028	52,164	51,348	50,544	49,728	－
	確保方策	53,028	52,164	51,348	50,544	49,728	48,598
多摩区	量の見込み	32,256	31,872	31,608	31,320	31,008	－
	確保方策	32,256	31,872	31,608	31,320	31,008	24,225
麻生区	量の見込み	39,588	38,760	37,992	37,224	36,432	－
	確保方策	39,588	38,760	37,992	37,224	36,432	29,371
全市域	量の見込み	297,984	292,296	287,016	281,748	276,396	－
	確保方策	297,984	292,296	287,016	281,748	276,396	257,871

● 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）

基本目標Ⅲ 「乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくり」
 施策の方向 「幼児教育の充実と教育・保育の一体的な推進」
 推進項目 「認定こども園への移行の促進」

事業概要	幼稚園で通常の教育時間を延長して幼児を保育する事業（就労等の理由により、幼稚園の一時預かりを定期的に利用するものも含む）です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	幼稚園の利用者のニーズに添うものとして見込みます。
確保方策の考え方	幼稚園利用者のニーズに的確に応えられるよう、一時預かり事業の実施園の確保に努めます。

（単位：年間延べ利用人数）

区域		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度 実績
川崎区	量の見込み	47,283	46,850	46,417	45,984	45,551	-
	確保方策	47,283	46,850	46,417	45,984	45,551	48,149
幸区	量の見込み	17,244	17,086	16,928	16,770	16,612	-
	確保方策	17,244	17,086	16,928	16,770	16,612	17,560
中原区	量の見込み	22,149	21,946	21,743	21,540	21,338	-
	確保方策	22,149	21,946	21,743	21,540	21,338	22,555
高津区	量の見込み	67,848	67,227	66,606	65,985	65,362	-
	確保方策	67,848	67,227	66,606	65,985	65,362	69,090
宮前区	量の見込み	28,518	28,257	27,996	27,735	27,473	-
	確保方策	28,518	28,257	27,996	27,735	27,473	29,040
多摩区	量の見込み	39,715	39,351	38,987	38,623	38,261	-
	確保方策	39,715	39,351	38,987	38,623	38,261	40,443
麻生区	量の見込み	29,457	29,187	28,917	28,647	28,378	-
	確保方策	29,457	29,187	28,917	28,647	28,378	29,997
全市域	量の見込み	252,214	249,904	247,594	245,284	242,975	-
	確保方策	252,214	249,904	247,594	245,284	242,975	256,834

● 一時預かり事業（保育所における一時預かり）

基本目標Ⅲ 「乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくり」

施策の方向 「多様な保育ニーズへの対応と充実」

推進項目 「多様な保育事業の充実」

事業概要	保護者などが週3日以内の就労や就学、病気や冠婚葬祭などのため、子どもを家庭で保育できない場合に、保育所等において一時的に保護者に代わって保育をする事業です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	多様化する就労形態や子育て家庭のニーズの広がりに伴い、一時預かり事業の利用者数が増加するものとして見込みます。
確保方策の考え方	●保育所の民営化や認定保育園の認可化に伴い、一時預かり実施園の拡充を図ります。 ●多様化する就労形態や子育て家庭のニーズに対応するため、土曜・日曜や1日9時間以上の開所を行う施設を拡充します。

（単位：年間延べ利用人数）

区域		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成25年度実績
川崎区	量の見込み	13,067	15,024	15,445	15,878	17,044	－
	確保方策	13,067	15,024	15,445	15,878	17,044	12,944
幸区	量の見込み	13,238	16,075	17,268	17,754	18,254	－
	確保方策	13,238	16,075	17,268	17,754	18,254	10,824
中原区	量の見込み	23,811	29,358	30,163	31,714	32,570	－
	確保方策	23,811	29,358	30,163	31,714	32,570	18,293
高津区	量の見込み	17,891	20,020	17,611	18,107	19,338	－
	確保方策	17,891	20,020	17,611	18,107	19,338	14,260
宮前区	量の見込み	12,875	16,172	16,602	17,764	18,219	－
	確保方策	12,875	16,172	16,602	17,764	18,219	9,472
多摩区	量の見込み	20,686	25,839	26,578	27,338	28,120	－
	確保方策	20,686	25,839	26,578	27,338	28,120	17,004
麻生区	量の見込み	14,517	17,383	18,580	19,071	19,576	－
	確保方策	14,517	17,383	18,580	19,071	19,576	11,916
全市域	量の見込み	116,085	139,871	142,247	147,626	153,121	－
	確保方策	116,085	139,871	142,247	147,626	153,121	94,713

● ファミリー・サポート・センター事業（ふれあい子育てサポート事業）

基本目標Ⅱ 「子育てを社会全体で支える環境づくり」

施策の方向 「地域全体で担う子育ての推進」

推進項目 「地域の社会資源の充実に向けた取組の推進」

事業概要	育児の援助をしたい人（子育てヘルパー会員）と育児の援助を受けたい人（利用会員）が、それぞれふれあい子育てサポートセンターに会員登録し、会員相互により育児援助活動を行う事業です。子育てヘルパー会員宅での一時預かり、保育所・幼稚園等への送迎が主な活動内容です。
提供区域	行政区
量の見込みの考え方	未就学児のニーズは保育所等の利用希望者数の増加に伴って伸び、就学児童のニーズは推計児童数に添うものとして見込みます。
確保方策の考え方	子育てヘルパー会員数の増加を図り、利用希望とサポートとのマッチングを高め、利用ニーズに的確に対応していきます。

(単位：※1 年間延べ利用人数、※2 人数)

区域		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 25 年度 実績
川崎区	量の見込み ※1	1,753	1,800	1,844	1,859	1,874	-
	確保方策 ※1	1,753	1,800	1,844	1,859	1,874	1,747
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	117	120	124	125	126	116
幸区	量の見込み ※1	1,937	1,988	2,037	2,054	2,070	-
	確保方策 ※1	1,937	1,988	2,037	2,054	2,070	1,930
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	105	109	113	114	116	105
中原区	量の見込み ※1	4,250	4,362	4,468	4,507	4,541	-
	確保方策 ※1	4,250	4,362	4,468	4,507	4,541	4,235
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	154	159	163	166	168	153
高津区	量の見込み ※1	2,497	2,557	2,614	2,630	2,645	-
	確保方策 ※1	2,497	2,557	2,614	2,630	2,645	1,855
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	100	103	105	106	106	100
宮前区	量の見込み ※1	1,490	1,530	1,567	1,580	1,593	-
	確保方策 ※1	1,490	1,530	1,567	1,580	1,593	1,485
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	94	96	98	98	98	94
多摩区	量の見込み ※1	2,394	2,458	2,518	2,539	2,559	-
	確保方策 ※1	2,394	2,458	2,518	2,539	2,559	2,386
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	90	91	92	92	92	90
麻生区	量の見込み ※1	1,854	1,903	1,949	1,965	1,981	-
	確保方策 ※1	1,854	1,903	1,949	1,965	1,981	1,847
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	61	63	66	67	68	61
全市域	量の見込み ※1	15,540	15,952	16,341	16,478	16,607	-
	確保方策 ※1	15,540	15,952	16,341	16,478	16,607	15,485
	(参考)子育てヘルパー会員 ※2	721	741	761	768	774	719